

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力関係者の研修		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和31年度～平成22年度		<b>担当課室</b>	原子力課		原子力課長 篠崎 資志		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力の平和利用の推進を図るため、原子力関係者の資質の向上を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	原子力技術者の国内研修,原子力技術習得のための海外への留学生等派遣,及び多国間原子力研究交流のための研究者等派遣							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	63	48	38			
	執行額	56	45	34				
	執行率(%)	88.9%	93.8%	91.9%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	原子力関係者の資質向上について、ある指標で一概に測ることは不適切であるため、記載は困難。			-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①国内研修受講者数 ②海外への留学生等派遣者人数(各年の新規派遣者数) ③多国間原子力研究交流のための研究者等派遣(各年のべ人数)			人	27 6 17	22 6 9	19 5 5	( ) ( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	2.8(百万円/人)		算出根拠	平成22年度執行額を活動実績(留学生、研究者等の派遣人数)で除した。 2.8百万円 / 人 = 28百万円 / 10人				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
				※平成22年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業にかかる経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めた。</p> <p>○原子力関係者の資質の向上のための研修を行う長期継続事業であるが、受験者が減少している原子力技術者の国内研修については廃止し、その他のプログラムについては事業を整理した上で原子力分野の研究・開発・利用の推進と統合することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		平成21年度行政事業レビューの指摘等を受け、平成22年度をもって本事業は廃止し、他事業と整理統合を行った。	

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

文部科学省  
34百万円

【一般競争入札・請負】

A. 日本原子力研究  
開発機構  
4百万円

( 国家公務員の資質向上を目的と  
した研修に要する経費 )

庁費 7百万円  
旅費 28百万円  
※表示単位未満四捨五  
入のため、積み上げと一  
致しない。  
※外国旅費について  
は、原子力技術習得の  
ための海外への留学生  
等派遣等のため、14個  
人に支出している。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	研修開催費	4			
計		4	計		0
F.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
G.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 原子力技術者の国内研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本原子力研究開発機構	研修に要する経費	4	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。